

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		4-	1
事業名	賦課徴収経費	会計	款	項	目
		一般	2	2	2
施策	6 語らいのあるまち	課名	税務課		
	6-4 行財政運営の充実したまちをつくる	係名	課税係・徴収係		
	6-4-2 効率的行財政の運営				
主要施策	①健全な財政基盤の確保		④自主財源の確保		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公平でかつ適正な賦課及び徴収が行われている。
事業内容	固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。 また、電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき随時システム等の改修を実施する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	町税の収納率 (現年分)	99.4	99.47	99.53	%	↑	98.8
	2	町税滞納繰越分の収納率	59.4	57.84	50.37	%	→	31.85
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			73,339		128,006	106,153		
財源内訳	直接事業費 A		57,367		74,996	58,621		
	うち一般財源		30,665		30,875	30,472		
人件費 (千円) B			15,972		53,010	47,532		
内訳	一般職員 (人・千円)		2.42	15,972	7.77	51,282	6.94	45,804
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.96	1,728	0.96	1,728

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画		③取組の課題	セキュリティ対策については、庁内での認識等に温度差があり、引き続き庁内全体で共通の認識をする必要がある。
②R1年度に実施した取り組み	情報等の漏洩が起きないために課内でのセキュリティ対策の実施及び改善に努めた。 また、財源の確保及び税負担の公平性に努めるとともに、催告書の送付及び財産調査、差押等の処分を行った。	④今後の改善計画	所管する情報の再度徹底した管理を行う。 また、町の自主財源確保のため、収納率の維持に努める。